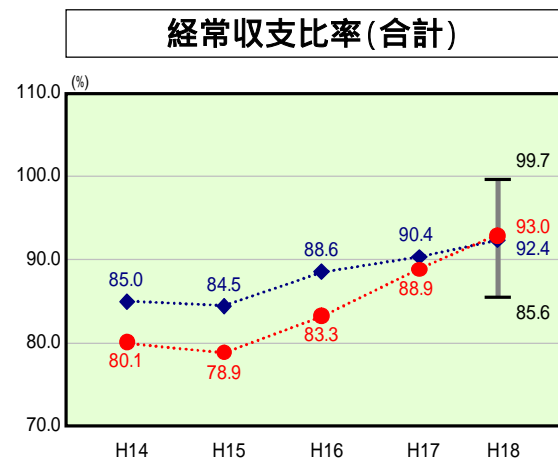


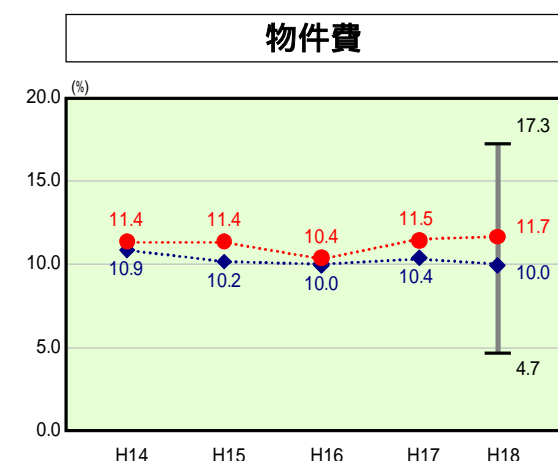
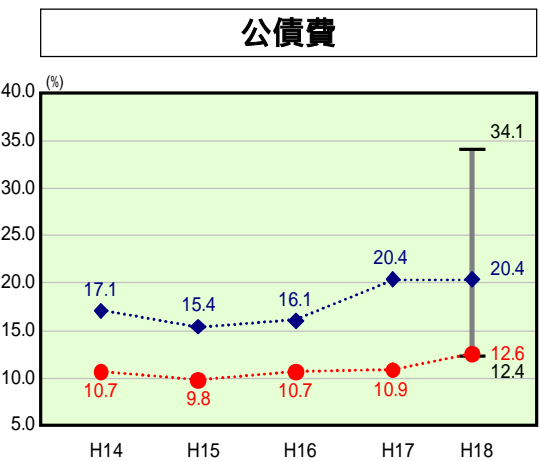
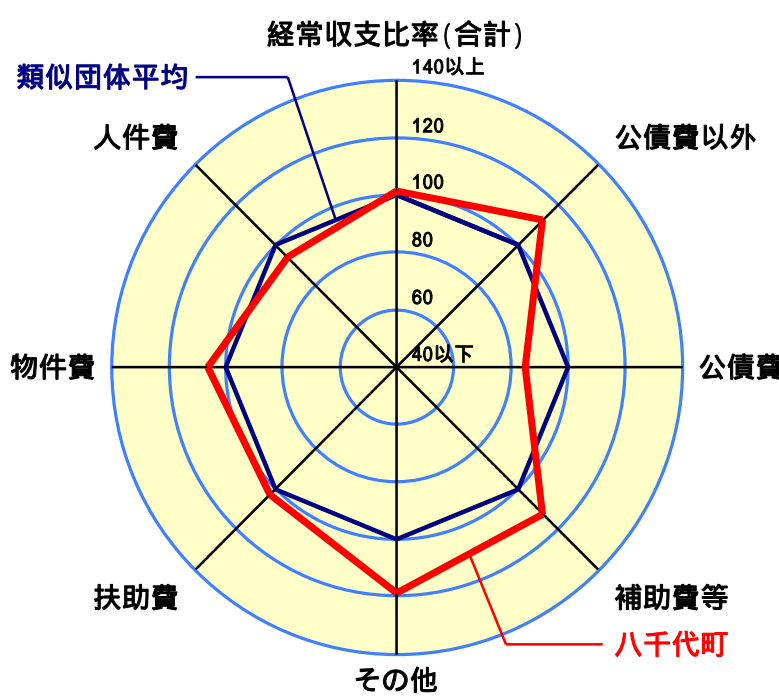
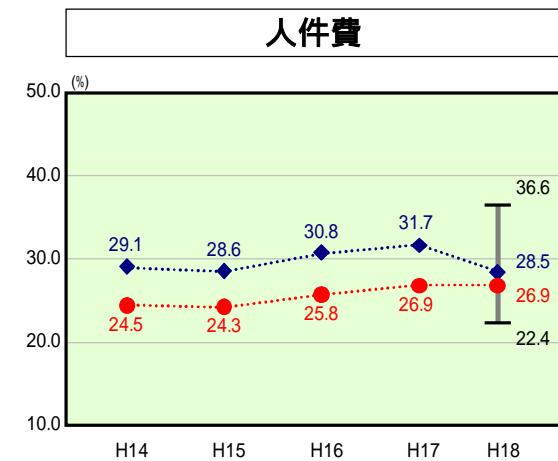
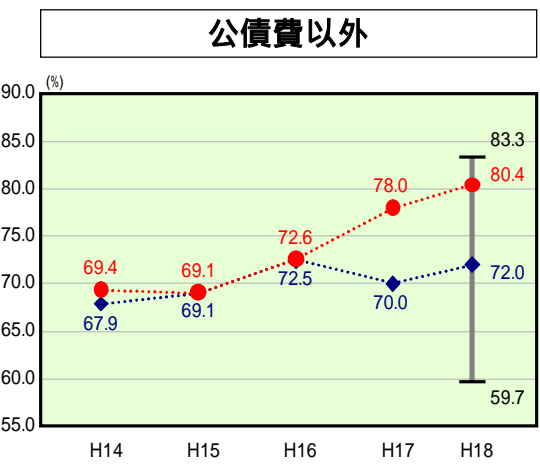
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 八千代町

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	24,084人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	59.10 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	7,284,513千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	6,905,995千円
		実質収支	358,684千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 これまでの職員数の抑制(人口1,000人当たりの職員数6.73(平均8.77))及び旧来からの給与体系(ラスパレス指数91.6(平均93.0))により、類似団体平均と比較しても人件費に係る経常経費収支比率は低く、1人当たりの決算額も平均より25.914円低くなっている。今後も、行政集中改革プランに基づき、平成17から27年度までの10年間で職員数15%(30人)の削減を目指し、職員人件費を10年間で総額11億6千万円の削減を図る。

(補助費等)
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金が主な要因である。補助金については、行政集中改革プランに基づき、平成17年度と18年度を比較すると28百万(16.3%減)を減しているが、ごみ処理や消防業務等を実施している一部事務組合への負担金で18百万(1.8%増)の増となっている。補助金については、今後も補助金を交付するに適切な事業なのかを見極めて、不適当な補助金の見直し、廃止を行う。また、一部事務組合においても徹底した経費削減を要望し、負担金の軽減に努める。

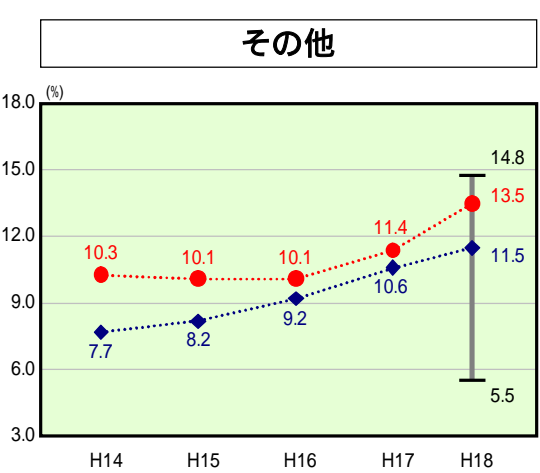
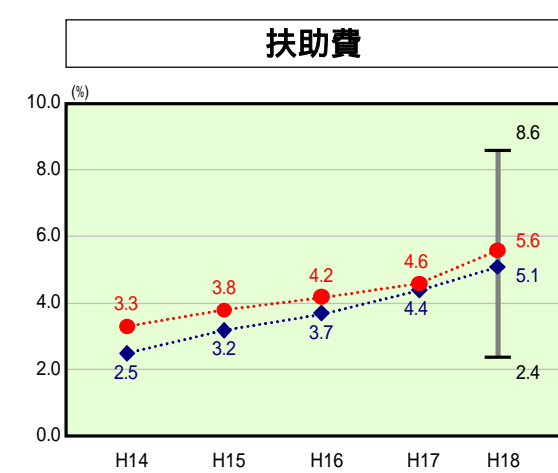
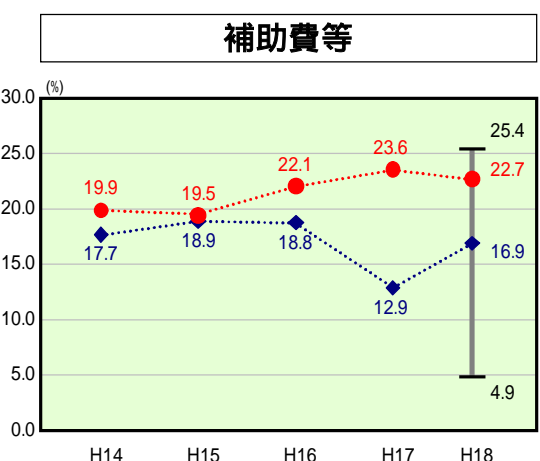
(その他)
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰入金によるものが主な要因である。公共下水道、農業集落排水の整備や中央土地区画整理事業への繰入金は年々減少している一方、国民健康保険、老人保健、介護保険への繰入金が多額となっているためである。今後は、独立採算の原則に立ち寄り、下水道については加入者の促進、中央土地区画整理事業については保留地の処分を進め、財源確保を図る。また、国民健康保険等についても、歳出に合わせた保険料の適正化を検討するなど、普通会計の負担を軽減するように努める。

(公債費)
 過去からの地方債発行の抑制に加え、平成13、14年度に高利率の地方債の繰上償還(約2億円)により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っており、平成18年度では7.8%も低くなっている。また、人口1人当たりの公債費も類似団体平均と比べ7,412円低くなっている。しかしながら、老朽化に伴い改築した庁舎建設事業に伴い平成16、17年度に発行した地方債や、交付税の代替措置として発行した臨時財政対策債の元金償還が始まり平成17年度と比較して18年度の経常収支比率は1.7%増加しており、公債費のピークは平成23年度と見込まれている。今後は、普通建設事業の精査により、地方債の発行も必要最小限に抑える。集中改革プランでは、普通会計ベースで、臨時財政対策債を含めて年間4億円の発行に段階的に縮小することとなっている。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 上記「(公債費)」と同様。

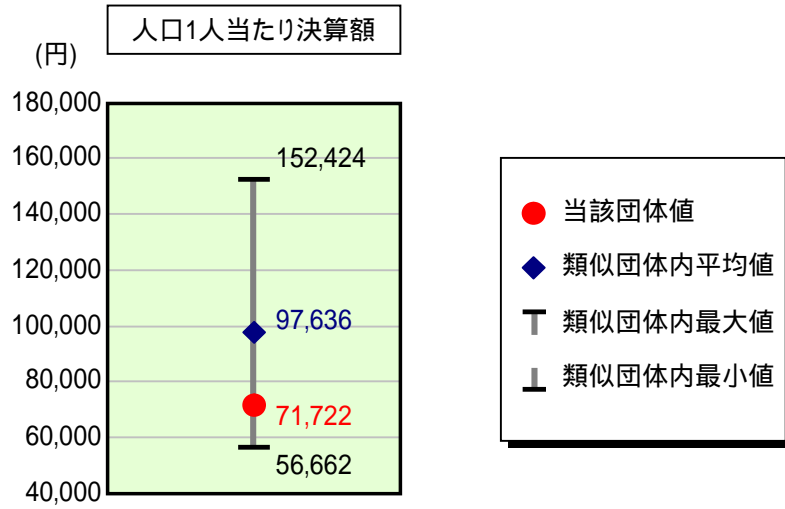
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成16、17年度に大幅に増加したのは、老朽化した庁舎の改築を行ったためである。これは維持補修を繰り返してきた旧庁舎も耐震上の問題もあり、災害時の緊急避難場所としての機能も考え、改築したものである。本事業終了に伴い、平成18年度では大幅に減少している。今後は、八千代町総合計画を基に真に必要な事業のみを実施し、普通建設事業費を必要最小限に抑え、老朽化が進んでいる義務教育施設整備のためにも、財源の確保を図る。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 八千代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



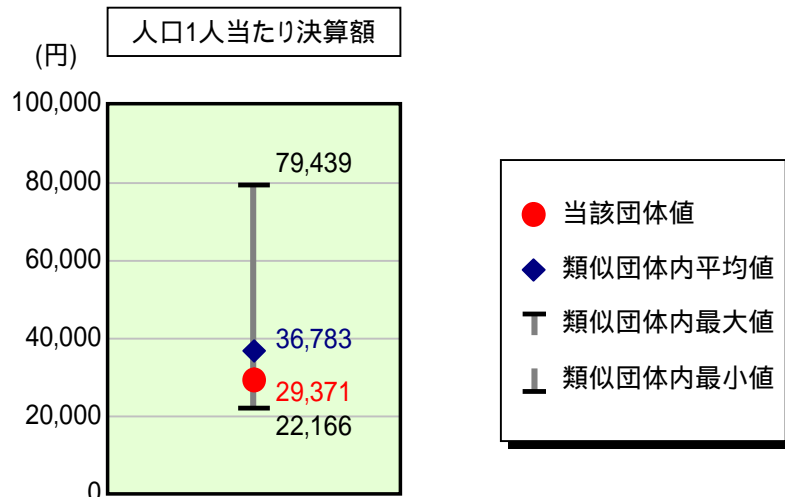
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,417,134	58,841	80,069	26.5
賃金(物件費)	24,103	1,001	3,006	66.7
一部事務組合負担金(補助費等)	292,208	12,133	14,514	16.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,075	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,733	4,473	5,029	11.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,721	819	1,630	49.8
退職金	133,547	5,545	7,687	27.9
合計	1,727,352	71,722	97,636	26.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.73	8.77	2.04
ラスパイレス指数	91.6	93.0	1.4

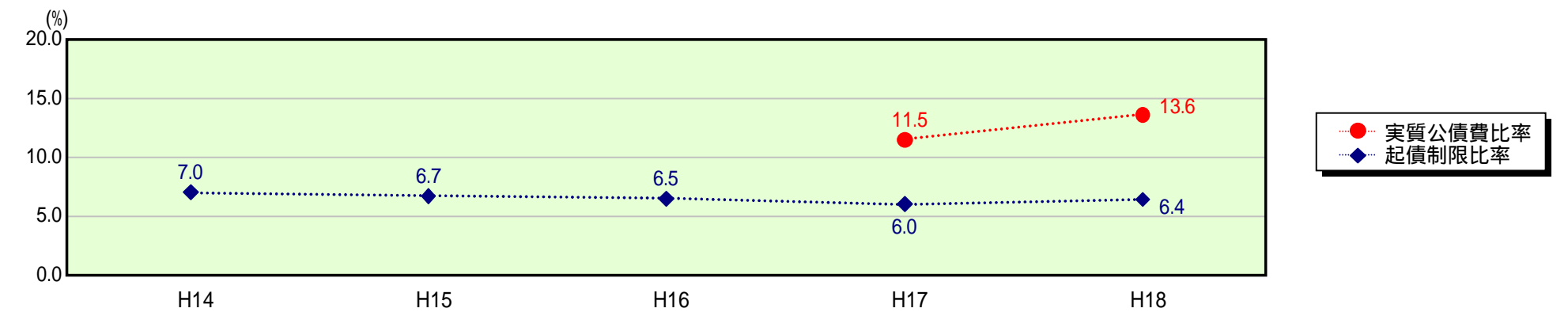
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

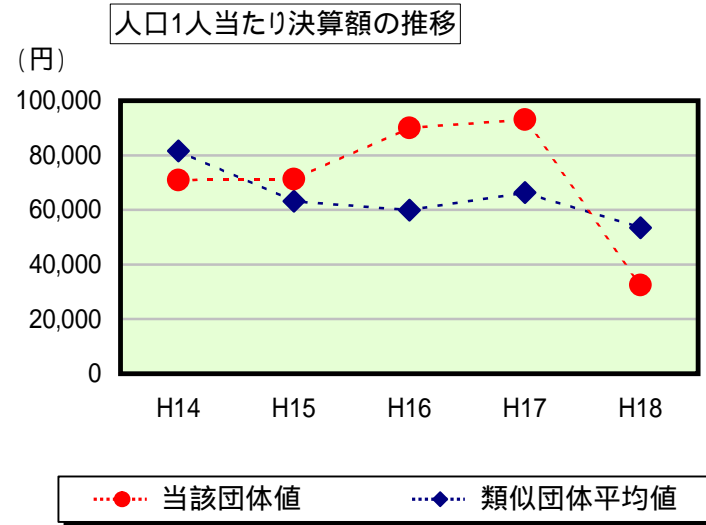
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	598,784	24,862	53,175	53.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	283,574	11,774	9,850	19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	375,706	15,600	7,343	112.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,094	2,786	2,060	35.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	617,789	25,651	35,664	28.1
合計	707,369	29,371	36,783	20.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	1,753,705	70,971	27.4	81,539	6.0	33.4
うち単独分	1,395,396	56,471	28.5	52,170	4.8	33.3
H15	1,749,522	71,269	0.4	63,216	22.5	22.9
うち単独分	1,253,158	51,049	9.6	46,031	11.8	2.2
H16	2,198,361	90,086	26.4	59,862	5.3	31.7
うち単独分	1,721,798	70,557	38.2	44,865	2.5	40.7
H17	2,254,935	93,079	3.3	66,347	10.8	7.5
うち単独分	2,067,434	85,339	21.0	37,299	16.9	37.9
H18	780,999	32,428	65.2	53,428	19.5	45.7
うち単独分	598,101	24,834	70.9	28,145	24.5	46.4
過去5年間平均	1,747,504	71,567	1.5	64,878	8.5	7.0
うち単独分	1,407,177	57,650	1.4	41,702	12.1	13.5